

第27回定期景況調査

(平成30年10～12月期)

平成30年12月

名古屋商工会議所

I. 会員企業の景況（今期：平成30年10～12月、来期：平成31年1～3月）

業況DI

○全産業の業況DIは、前期(30年7～9月)の6.2から今期(30年10～12月)11.8とプラス幅を拡大した。

売上DIが前期9.8から今期17.2とプラス幅を拡大したほか、採算DIが前期▲5.3から今期4.5とプラスに転じたことから、業況が好転すると答えた企業が増えたと思われる。

○業種別では、製造業は堅調ながら前期13.9から今期8.1とプラス幅をやや縮小した。建設業は年末にかけての工事増等により前期▲4.6から今期5.9とプラスに転じた。卸売業は売上を拡大し前期4.8から今期23.1とプラス幅を拡大した。小売業も売上増等により前期▲8.7から今期13.1とプラスに転じた。サービス業は売上好調が継続し前期5.5から今期11.7とプラス幅を拡大した。

○先行きは、今期11.8から来期1.1とプラス幅を縮小する見通し。

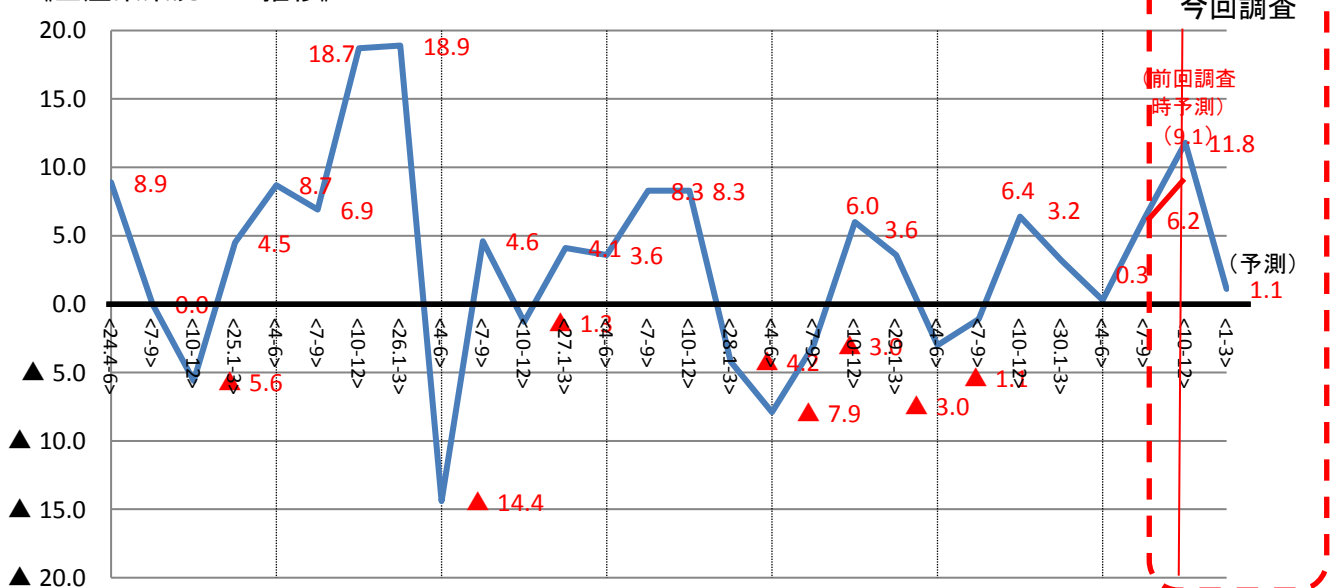
海外情勢の先行き不透明感に加え、人手不足の継続や仕入単価の高止まり等の懸念があり、製造業と卸売業、小売業はマイナスに転じ、建設業とサービス業はプラス圏を維持し、全産業ではプラス幅を縮小する見通し。

《業況DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3
全産業	6.4	3.2	0.3	6.2	11.8	1.1
製造業	9.5	2.2	▲4.6	13.9	8.1	▲4.1
非製造業	4.9	3.7	2.3	3.0	13.3	3.2
建設業	5.2	5.3	▲2.2	▲4.6	5.9	3.9
サービス業	7.3	4.8	12.1	5.5	11.7	8.9
卸売業	2.9	1.5	▲11.8	4.8	23.1	▲1.6
小売業	3.4	3.8	▲7.7	▲8.7	13.1	▲4.3

《全産業業況DIの推移》



売上DI

売上DIは前期9.8→今期17.2→来期3.3と、今期はプラス幅を拡大し、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3
全産業	11.8	2.5	▲ 1.3	9.8	17.2	3.3
製造業	11.3	3.7	▲ 8.7	21.5	12.6	▲ 0.8
非製造業	12.0	2.0	1.6	5.0	18.9	5.0
建設業	10.7	3.6	▲ 9.3	▲ 16.7	2.0	6.0
卸売業	8.9	▲ 12.3	▲ 8.5	4.8	37.0	▲ 4.6
小売業	10.7	7.7	▲ 11.5	4.3	26.1	▲ 17.4
サービス業	14.7	3.4	9.6	11.7	14.1	15.1

仕入単価DI

仕入単価DIは前期38.5→今期37.8→来期35.7と、今期、来期ともプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3
全産業	33.2	30.7	36.1	38.5	37.8	35.7
製造業	38.6	37.2	50.4	57.8	50.0	44.1
非製造業	30.7	28.4	30.0	30.5	32.9	32.5
建設業	35.7	28.0	38.6	37.2	41.2	43.2
卸売業	45.6	40.7	44.9	39.4	36.0	37.5
小売業	50.0	38.5	34.7	34.8	30.5	18.2
サービス業	25.0	21.1	21.2	27.2	29.3	28.8

採算DI

採算DIは前期▲5.3→今期4.5→来期▲8.9と、今期はプラスに転じ、来期はマイナスに転じる見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3
全産業	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 9.2	▲ 5.3	4.5	▲ 8.9
製造業	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 20.8
非製造業	1.7	▲ 9.2	▲ 4.5	▲ 6.1	7.5	▲ 4.3
建設業	▲ 3.6	▲ 7.0	0.0	▲ 2.4	▲ 6.0	▲ 12.0
卸売業	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 13.8	▲ 6.5	23.5	▲ 7.8
小売業	7.1	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 17.4	8.7	▲ 13.0
サービス業	5.6	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 6.3	5.9	2.3

従業員DI

従業員DIは前期23.8→今期32.1→来期30.2と、今期はプラス幅を拡大し、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3
全産業	24.5	27.8	26.8	23.8	32.1	30.2
製造業	23.7	21.8	23.6	24.0	33.3	26.9
非製造業	24.8	30.2	28.1	23.7	31.6	31.5
建設業	43.9	44.6	45.4	30.9	47.0	45.1
卸売業	10.3	21.9	10.2	12.7	18.7	25.0
小売業	28.6	26.9	15.4	30.4	13.1	13.1
サービス業	25.7	35.4	36.4	28.9	32.0	31.3

資金繰りDI

資金繰りDIは前期▲0.5→今期▲2.4→来期▲1.4と、今期はマイナス幅を拡大し、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《資金繰りDIの推移》

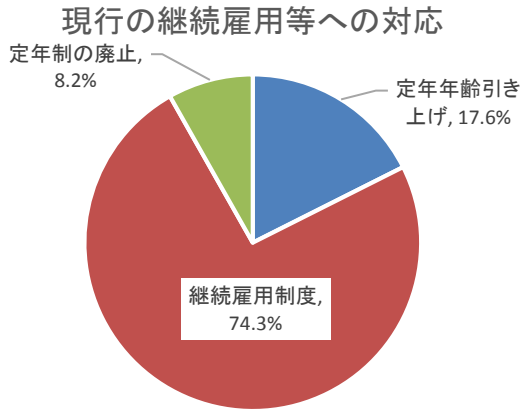
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	31.1-3
全産業	0.5	▲ 2.7	0.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 1.4
製造業	3.1	▲ 1.5	▲ 2.3	5.8	▲ 6.5	▲ 4.9
非製造業	▲ 0.5	▲ 3.1	1.3	▲ 3.0	▲ 0.6	0.0
建設業	▲ 3.5	3.5	▲ 2.3	▲ 14.0	▲ 2.0	▲ 4.0
卸売業	1.5	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 1.6	4.7	▲ 1.6
小売業	7.1	0.0	0.0	▲ 21.8	▲ 4.3	0.0
サービス業	▲ 3.1	▲ 4.9	8.3	0.8	▲ 3.0	3.0

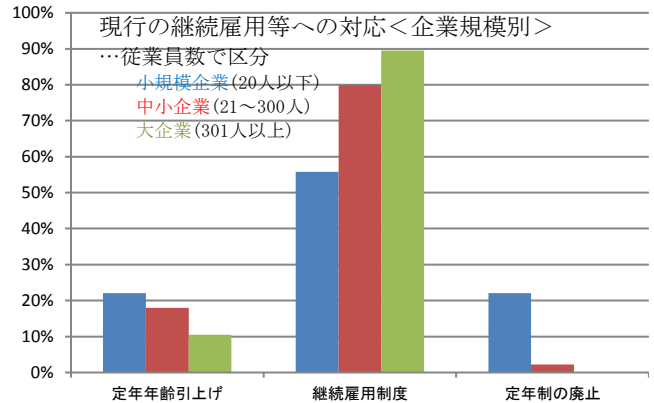
Ⅱ. トピックス調査

1. 高齢者雇用について

(1) 現行の65歳までの継続雇用等への対応



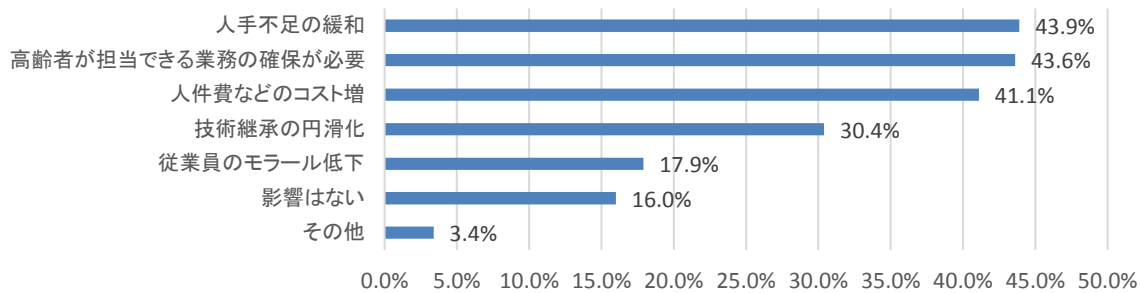
○現行の高齢者雇用安定法で65歳までの継続雇用等の措置を義務付けていることについて、その対応について聞いたところ、「65歳までの定年年齢の引き上げ」(17.6%)、「65歳までの継続雇用制度の導入」(74.3%)、「定年制の廃止」(8.2%)、と継続雇用制度での対応が7割強であった。



○企業規模別では、大企業は「継続雇用制度」が9割で、「定年年齢の引き上げ」が1割、「定年制廃止」との回答はなかった。中小企業は「継続雇用制度」が8割で「定年制の廃止」も若干あった。小規模企業は、「継続雇用制度」が約半数、「定年年齢引き上げ」と「定年制の廃止」が2割強であった。

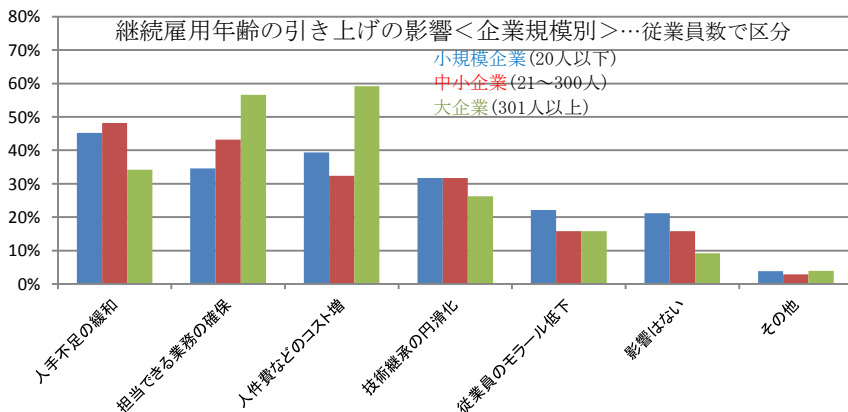
(2) 継続雇用年齢の65歳以上への引き上げの影響(複数回答)

継続雇用年齢の引き上げの影響



○現在、政府が検討している継続雇用年齢の65歳以上への引き上げについて、なんらかの対応が求められた場合、その影響について聞いたところ、「人手不足の緩和」(43.9%)、「高齢者が担当できる業務の確保が必要」(43.6%)、「人件費などのコスト増」(41.1%)との回答が多く、高齢者への期待と経営面での負担増の両面がみられた。

○その他、「既に70歳定年や75歳継続雇用を導入しているため影響がない」という回答があった他、「高齢者の労働力は欠かせない」「若手よりあてになる」といった高齢者に期待する声や、「高齢者の雇用義務化で若手の採用ができなくなる」「平均年齢が高くなり生産性が低下する」「高齢者は健康面、意欲・能力などの面で個人差が大きく、一律の義務化は企業にとってマイナスの影響もありうる」など義務化を危惧する声もあった。



○企業規模別では、大企業では「人件費などのコスト増」や「担当できる業務の確保が必要」の割合が高く、中小・小規模事業者では「人手不足の緩和」の割合が大企業に比べやや高かった。

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第27回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成30年11月13日～12月3日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 432社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	123社	28.5%
建設業	51社	11.8%
卸売業	65社	15.0%
小売業	23社	5.3%
サービス業	136社	31.5%
その他	34社	7.9%

【規模】

～20人	207社	47.9%
21～50人	67社	15.5%
51～100人	42社	9.7%
101～300人	40社	9.3%
301～500人	24社	5.6%
501～1,000人	10社	2.3%
1,001～3,000人	25社	5.8%
3,001人以上	17社	3.9%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。